

令和6年度第4回おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会 会議録	
日時	令和6年11月12日(火) 14時~15時30分
場所	阪南市役所 3階 全員協議会室
出席者 (敬称略)	委員 久(委員長・近畿大学)、下村(副委員長・大阪公立大学)、 岡野(大阪観光局)、奥野(商工会)、小森(南海電鉄)、 小嶺(関西エアポート)、佐藤(市民)、根無(市民)、 武石(ジェイコムウエスト)、 【オンライン】矢田(大阪府)、和田(大阪府) 【欠席】松端(武庫川女子大学)、富岡(自治会連合)、 玉井(池田泉州銀行)、澤田(連合大阪) 阪南市長：上甲 成長戦略室：藤原、中出、太田、人見 支援事業者：(有限責任監査法人トーマツ)：松本、辻村、光定
傍聴	1名
議事項目	① 開会 ② 議事 (1) 総合戦略等について (2) 意見交換 (3) その他 ③ 閉会
会議資料	① 次第 ② 名簿 ③ 資料1 次期総合戦略の骨格(第2案) ④ 参考資料1 住民アンケート(速報版) ⑤ 参考資料2 市民ワークショップ結果報告 ⑥ 参考資料3 現行総合戦略の取組状況・成果および課題 ⑦ 大阪府スマートシティ戦略部提供資料 ⑧ 配席表 ⑨ 第3回創生委員会の会議録

議事内容	
1. 開会	
事務局	<p>定刻になりましたので、おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会を始めさせていただきます。</p> <p>皆様方におかれましては、ご多忙のところ、本委員会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。</p> <p>本日の出席委員は、委員総数 15 名に対し、11 名となっておりますので、おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会条例第 6 条第 2 項の規定により、本日の会議が成立しておりますことをご報告いたします。</p> <p>(なお、武庫川女子大学の松端委員、阪南市自治会連合会の富岡委員、池田泉州銀行の玉井委員、連合大阪の澤田委員は欠席の旨、大阪府企画室推進課の矢田委員、大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室地域戦略推進課の委員は WEB 参加の旨をあらかじめご連絡を頂いておりますことを併せてご報告申し上げます。)</p> <p>本日の傍聴者は、1 名です。</p> <p>本日の進行につきましては、ご配付させていただいております、会議次第にもとづき、進めさせていただきます。</p> <p>開会にあたり、市長よりご挨拶申し上げます。</p>
市長	<p>10 月 27 日の市長選挙にて、阪南市長に就任させていただくことになりました。</p> <p>皆様方には、おもいやりあふれるまち阪南まち・ひと・しごと創生委員会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。私自身、阪南市は海も山もあり、コンパクトでとても住みやすい町であり、もっともっと魅力を磨けると思っております。選挙中から「住みやすいまち、あこがれのまち阪南」をつくりたいと市民の皆様へ訴えかけさせていただいておりました。</p> <p>また、総合戦略においても人口減少対策を検討いただいておりますが、人口を増やし、人口減少に歯止めをかけることと、地域経済を活性化することが重要と考えています。地域経済においては、ふるさと納税の活性化、地域ポイントなどの商工業が発展するような取組を積極的に実施したいと思っております。</p>

	<p>限られた時間ではございますが、委員の皆様には本市のまちづくりのためにお力添えを賜りますよう、心からお願いを申し上げてご挨拶とさせていただきます。</p> <p>どうぞよろしくお願いいたします。</p>
--	---

2. 議事

事務局	<p>次に、資料のご確認をお願いいたします。</p> <p>本日の配布資料は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 次第 ② 名簿 ③ 資料1 次期総合戦略の骨格（第2案） ④ 参考資料1 住民アンケート（速報版） ⑤ 参考資料2 市民ワークショップ結果報告 ⑥ 参考資料3 現行総合戦略の取組状況・成果および課題 ⑦ 大阪府スマートシティ戦略部提供資料 ⑧ 配席表 ⑨ 第3回創生委員会の会議録 <p>です。皆様、お手元にございますでしょうか。</p> <p>それでは、以後の進行につきましては委員長にお願いしたいと存じます。久委員長、よろしくお願いいたします。</p>
-----	--

(1) 総合戦略等について

委員長	<p>それでは、議事次第に基づき、進めさせていただきます。</p> <p>次第の2. 議事案件、「(1) 総合戦略等について」の説明をお願いします。</p>
事務局	<p>参考資料1の住民アンケート速報版のご説明の方からさせていただきます。</p> <p>1ページでは、市民アンケートの概要を示しております。全世代市民向けアンケート、若者・子育て世代向け市民アンケートの計2種類のアンケートを実施し、内容は資料の通りです。どちらのアンケートについても、単純集計での速報版としてお示ししております。今後、クロス集計や、総合戦略の策定に合わせた集計も実施予定ですので、そちらについては次回ご報告させていただきます。</p>

3 ページでは、アンケート回答者の属性を示しております。性別は女性の方が多く、年代は 70 代の方が一番多い状況です。

4 ページでは、アンケート回答者の居住地区と居住形態を示しております。居住地区は、各地区ほぼ同数で、居住形態は持ち家（戸建て住宅）の方が一番多くいらっしゃいました。

5 ページでは、同居しているか、またアンケート回答者本人を含む同居家族についてまとめております。一定数、一人暮らしの方もいらっしゃいますが、配偶者の方、パートナーの方や親と子供と同居されている方が多いという結果が出ております。

6 ページでは、近くに居住している親族についてまとめております。「いない」との回答が一番多いですが、各回答を足し合わせていくと、子どもや親との二世帯、三世帯同居が多いと見受けられました。

7 ページでは、アンケート回答者の就業状況を示しております。常勤の方が多くいらっしゃいますが、アンケート回答者の年代について 70 代の方が多いという点で、無職との回答が一番多くなっております。

8 ページでは、アンケート回答者の就業場所を示しております。阪南市内もしくは泉州地域で就労されている方が多いという結果となっております。

9 ページでは、定住・移住状況や希望、出身地についてまとめております。8 割近くの方が 20 年以上住んでいらっしゃり、出身地も阪南市の方が多いという結果となっております。

10 ページでは、定住・移住状況の希望をまとめております。阪南市へ転入した経験に関しては、半数以上の方が転入経験を有しているとの結果となっております。こちらは後ほどご説明いたします子育て世代向けアンケートでも同じような傾向が出ております。

11 ページでは、転入のきっかけについて示しております。きっかけとしては住宅の都合、結婚、仕事との回答が多く、また阪南市を選んだ理由としては、自身もしくは配偶者・パートナーの出身地だからとの回答が多くなって

います。一方で、親との近居や里山・里海などの自然が豊かであることが選んだ理由にあげている方も一定数います。

12～13 ページでは、阪南市の住みやすさ/住みにくさについてまとめております。まず、住みやすさについては、住みやすく住み続けたいとの好意的な回答が多くなっております。理由としては、買い物が便利であること、里山・里海などの自然環境に恵まれていることがあげられています。一方、住みにくい理由としては、道路管理と交通に関する課題や、就労の機会や雇用の場が少ないことがあげられています。

14 ページでは、地域資源・強みについてまとめています。地域資源、強みとしては、自然環境・景観が一番多くの回答としてあがっています。

15 ページ目では、希望する就労形態、就労する上で重視することをまとめております。正社員、フルタイムで就労したいという方が一番多くなっていきます。就労する上で重視することとしては、十分な収入を得たいなどの金銭面が重視されている一方で、健康の維持や能力を活かしたいとの回答も多くあがっています。

16 ページでは、就労の希望を叶えるための課題をまとめています。就労の機会や求人が少ないことが課題であるとの回答が多く、創生委員会で議論いただいている内容と適う結果であると感じております。

17 ページでは、市民活動への参加意欲に関してまとめております。自治会、PTA、子供会への参加をしている方がいらっしゃる一方、いずれの活動にも参加・活動したことがない方が3割いらっしゃいます。人と関わる意欲としては、積極的な回答の傾向が出ておりますので、阪南市の特色なのではないかと考えております。

18 ページでは、コミュニティや地域活動への参加意欲、参加したくない理由をまとめております。どちらともいえないとの回答が多いですが、できれば積極的に関わりたいとご意見も十分頂いていると考えております。一方、参加したくない理由としては、活動時間が合わないことや、馴染めるか分からないというようなコミュニティへの不安があがっております。

19 ページは、市民活動への参加により得たいものや参加する意義をまとめ

ております。日常的な助け合いを求める回答が多いものの、友達を作りたいと思われる方も多いという回答もございます。

20 ページでは、課題に感じる移動、移動手段をまとめております。移動について課題に感じる時が無いとの回答が多いですが、課題に感じられる移動手段として、市外への移動が難しいとの回答が一番多くあがっています。移動目的としては、通勤・通学、通院という移動を避けられないものに関して、課題に感じているとの回答が多くなっております。

21 ページ目では、誰と同伴する際に移動を課題に感じるかということをもとめております。自分のみの移動で課題を感じるとの回答が一番多いのは、アンケート回答者に高齢者が多いためと考えられます。また、同伴者の有無に関わらず、バスの本数の少なさや都会への距離は、移動の課題として回答されています。

22 ページでは必要と感じる移動支援をまとめており、コミュニティバスの本数の充実が一番多い回答としてあげられています。

23 ページでは、日用品の購入先をまとめております。市内で買っている、ECサイトを使っているという回答がありました。

24 ページでは、どうすれば買いたくなるかという内容をまとめております。アンケートの回答からは、市内にスーパー等の商業施設があること、魅力的な店舗づくり、地域共通ポイントが求められていると見受けられます。

25 ページでは、歩く頻度・時間や、歩く理由・場面をまとめております。ほとんど歩くことがない方が一定数いますが、ほぼ毎日歩くと回答された方が一番多くなっています。歩く理由・場面としては、健康づくりもしくは通勤・通学が回答としてあります。

26 ページでは歩くための課題をまとめており、課題として道路環境があげられております。日照の問題など、気象を考えると歩きづらくなっている点に関する課題もあるように見受けられます。

27 ページでは、安全・安心の課題をまとめております。アンケート回答からは、自宅の耐久性や、避難方法などの課題があげられております。

28 ページでは、空き家・空き地についてまとめております。空き地の課題としては、権利関係や法的な課題より、活用方法が分からないとの意見が多くあります。空き家バンク制度もありますが、制度の認知度が低い点が課題ではないかと考えられます。

29 ページでは、行政手続きの課題をまとめております。デジタル化が進んでいる一方で、オンラインでの利用をしたことがないという方も多く、利用しない理由としては、サービスや仕組みを知らない、手続きが必要なことが少ないという回答があります。アンケート回答者として 70 代の方が多いため、デジタルデバインドが発生しているとも考えられます。

時間の都合上、30 ページの説明を割愛させていただき、続いて 31 ページの説明をいたします。

31 ページでは、施策の達成度をまとめております。防犯に対する達成度は比較的高くなっています。その他課題の部分は後ほどアンケート以外のところで説明させていただきますので、割愛させていただきます。

32 ページ以降は若者・子育て世代向けアンケートとなっております。子育て世代向け特有の部分に絞ってご説明させていただきます。

36 ページでは、アンケート回答者の収入について示しております。500 万円以上から 800 万円未満との回答が多くなっています。子育てにはお金が必要なのではないかとの観点で、今後深く考察していきたい部分となっております。

37 ページでは、結婚に関する意向や、未婚の方の未婚理由をまとめております。子育て世代向けアンケートという性質上、回答者に結婚している方が多いと想像されるため、値が多めに出ているように見受けられます。一方で未婚の理由としては、結婚するには若すぎる、相手に巡り合っていない、経済的不安などが回答としてあがっています。

38 ページでは、結婚支援策についてまとめております。将来に備えて、結婚においても子育て支援が重視されていることが分かります。

39 ページでは、子どもの人数をまとめております。子どもの人数につきまして、現状、子供がいない方が多くいらっしゃいます。子どもがいる方に関しても、アンケートが子育て世代向けですので、中学生以下の子どもがいるという回答が多くなっています。

40 ページでは、生活状況を考慮した場合と考慮しない場合それぞれの理想の子ども的人数をまとめております。生活状況を考慮した場合、理想の子ども的人数は2人が多く、生活状況を考慮しない場合は3人以上ほしいという方が多くなっています。そのため、生活への不安を解消することで、出生率を上げられる可能性があるとして、本アンケート結果から考えられます。

41 ページでは、理想の子ども数を叶えるための課題をまとめております。経済的な課題が最も多くあがっており、仕事との両立や育児支援という課題もあがっております。

42 ページでは、重要な子育て支援策とは何かという点をまとめております。こちらも教育費や児童手当、扶養控除の充実など経済的な支援が一番多くあがりますが、子育て環境、仕事との両立支援も希望としてあがっています。

43 ページでは、教育についてまとめております。阪南市において重要だと考えられている教育内容は、基本的な生活習慣、学習態度との回答が多くなっています。自然や体験から学べるという阪南市の取組を重要と感じている人も多く、阪南市の特色であると考えられます。ページ下に記載しているように、学力は重要ですが、それよりも上位に、自然から学びたいという回答がございました。

44 ページでは、移住に関して、出身地、転入経験をまとめておりますが、全世代市民向けアンケートの結果と大きな傾向の差はございません。

45 ページでは、転入形態、転入のきっかけをまとめております。Uターンでは配偶者・パートナー起点の移住が多くなっており、阪南市から転出したあと、しばらく経ってに自身や配偶者の実家等があるために戻ってくるという方が多くなっています。

46 ページでは、転入時の状況、転入の理由をまとめております。

47～48 ページでは、阪南市に住み始めてどう感じているか、阪南市の住みやすさ/住みにくさについてまとめております。子育て世代においても阪南市は住みやすく住み続けたいという意見が一番多くなっています。全世代市民向けアンケートと比較しても、自然環境が住みやすさの理由としてあがっています。一方で、住みにくさとしては、公共交通の整備状況、就労の場の少なさがあがっています。

49 ページでは、就業形態、職種についてまとめております。就業形態としては正規職員が多く、職種としては統計データでも阪南市に医療・福祉職が比較的多いということもあり、アンケートでも医療・福祉職が多くなっています。

50 ページでは、就業場所についてまとめております。全世代市民向けアンケート結果と比較し、阪南市内で働くより、泉州地域等の外へ働きに出られる方が多くなっています。

51 ページ以降は若者・子育てアンケートのみでの設問です。

51～53 ページでは、就労している方のアンケート回答者本人および配偶者・パートナーの出勤時間、帰宅時間について示しております。まず回答者本人は午前7～8時に出勤し、午後6時に帰宅される方が多く、フルタイム勤務の方が多分かります。配偶者の就労形態としても、常勤の方が多くなっています。配偶者の出勤時間は午前7時が多く、帰宅時間は午後7時が多いため、12時間自宅にいないと考えると、子育てとの両立が難しいと考えられます。

54 ページでは、希望の就労形態についてまとめております。正社員でフルタイムでの就労がしたいという回答が多くなっています。子育てに費用がかかるためか、全世代市民向けアンケートよりも多くの人が正社員でフルタイムでの就労をしたいと考えています。

55 ページでは、産休・育休についてまとめております。産休・育休の取得経験のある方が少数派である結果となっています。

56 ページでは、結婚・出産・子育てと離職に関してまとめております。結婚・出産・子育てを機に仕事を辞めたことがあるとの回答があがっています。

	<p>離職の理由に関しては、先ほどの就労形態についての回答で、フルタイムとの回答が多かったことから分かるように、勤務時間や勤務環境など、働き続けることが難しかったということが見受けられます。また、家事・育児に専念したいと考え、離職される方もいらっしゃいます。</p> <p>57 ページでは、離職後の再就職・働き方についてまとめております。離職されたが既に働いているとの回答が比較的多くなっています。働いていなくても、すぐにでも働きたい、いずれ働きたいという方がおり、就業意欲が高いと見受けられます。一方で、希望する働き方への課題として、家事や育児との両立や市内での就労機会がないことが課題としてあげられています。</p> <p>58～59 ページでは、テレワークの状況、テレワークを行いたい理由、テレワークに必要な内容についてまとめております。テレワークを行っているという回答が少ないですが、通勤の負担の軽減のためにテレワークを希望している方もいます。テレワークを行なっておらず、希望もしていないとの回答も多くいらっしゃいました。テレワークを実施するにあたり、まずは仕事テレワーク可能な仕事があるかどうか重要と考えられます。</p> <p>アンケート速報版についての説明は以上です。</p>
事務局	<p>続いて、参考資料2の市民ワークショップの結果報告をさせていただきます。</p> <p>コミュニティ、産業についての市民ワークショップを1回ずつ、計2回実施させていただきました。</p> <p>ワークショップの内容は、自分たちのまちの未来、コミュニティ、産業がどうあるべきかについて、市民や事業者、市民活動されている方など多様な方に参加いただき議論していただきました。</p> <p>2 ページ目では、コミュニティのワークショップについてまとめております。コミュニティのイメージとしては、つながり、助け合ったり、情報共有ができるなどの前向きなイメージがある一方、入りにくさも感じるという意見がございました。続いて、どのようなコミュニティがあるかについては、趣味、習い事、地域、子どもといったものを中心にコミュニティができているとの意見がございました。続いて、コミュニティに参加する理由としては、楽しそう、助けてもらえそうという意見に加え、人を助けられるからとの意見もございました。参加しない理由としては、忙しい、必要性を感じないと</p>

	<p>いうことに加え、入りにくい、抜けにくいという意見がございました。コミュニティに参加する動機、参加を促進するには、参加のハードルを下げたり、コミュニティについて見える化して情報を周知することや市民それぞれが主体的に自身でできることに取り組むことが重要という意見でした。</p> <p>これらの議論を踏まえ、理想のコミュニティについてまとめさせていただきました。楽しい場である、自由の場である、理解してもらえる、居心地がいいという要素が必要であり、時間の足りなさ、集まる場のなさという阻害要因がないことが、理想のコミュニティの条件であるといえます。</p> <p>今回のワークショップの結果をまとめると、このまちの未来のためのコミュニティとは、「誰でも・いつでも・自由に参加できる楽しい居場所」と考えられます。</p> <p>3ページ目では、産業のワークショップについてまとめております。産業に必要なものという観点で議論の内容をまとめております。阪南市の資源は、特に「モノ」が多くあるという結果となりました。「モノ」として里海・里山などの自然環境や空き地、休耕田などがあり、「ヒト」として市民活動や事業者、行政などが取り組みを進めている一方で、「カネ」がないため取り組みが拡大していかないという意見がありました。</p> <p>どのように産業を今後創っていくのかという点においては、市外の事業者との連携など新たな「ヒト」を加えることや、農福連携など福祉の観点で農業に取り組むこと、体験コンテンツを開発し、空いている場所を活用して市外の方に観光で使っていただくことなどが施策として考えられるとの意見がございました。</p> <p>新たに「カネ」を加え、ハード整備を行いつつ、山中溪等の観光資源を活用してインバウンドを受け入れられる体制づくりをすることや、新たな集客施設を整備するといったことが考えられ、阪南市にある「モノ」や「ヒト」をどのように活用していくのが重要であると考えられます。</p> <p>市民ワークショップの説明は以上です。</p>
事務局	<p>続いて、参考資料3の現行総合戦略の取組状況・成果および課題について、ご説明いたします。</p> <p>現行の人口ビジョンの目標値として、令和42年時点で人口「約44,000人」</p>

を確保するとしていますが、総合戦略に取り組んでいるものの、目標値に対して効果が現れていない状況です。

評価としては、2ページでお示ししているようなめざすべき姿（目標）に対しどのような施策を実施し、成果や課題がどうなっているのかを評価としてまとめております。

3ページでは、第1期と第2期の総合戦略の施策体系を並べております。第1期と第2期の違いとして、第2期ではスマートシティの推進や、戦略的なプロモーションによる関係人口の創出を記載しているという点がありますが、大きな方向性としては第1期から継続的に取り組んでいます。

4～8ページでは、基本目標に対する施策と、まち、市民、事業者の皆様の課題がどのようなものであるかをまとめております。基本目標①「誰もが健康で幸せに、安全・安心な生活しやすいまちづくり」という観点では、健康への無関心層に対するアプローチについて課題があるものの、各分野においてスマートシティに関する取組を積極的に進めています。また、空き家の抑制、防災・防犯の担い手不足、公共交通以外の移動支援が今後の課題として残っていると認識しています。

基本目標②「子育て世代の希望を叶え、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」という点では、子育て支援や子育て拠点の再構築を進めています。一方、全国的な傾向ではありますが、保育士や協力者の確保が課題となっています。また、海洋教育等の阪南市ならではの体験プログラムを多く実施しているため、今後、どのように継続していくか検討する必要があると考えております。

基本目標③「住みたくなる魅力にあふれたまちづくり」という点では、観光コンテンツの開発や積極的なプロモーションを実施しており、今後はコンテンツの磨きあげや販売促進が課題となります。また、阪南市の特徴的な取組として里海・里山体験プログラムがあり、シティプロモーションに活用し、交流人口、関係人口の創出に繋げることが重要だと考えております。加えて、市の認知度の向上とイメージアップによる移住・定住の促進を図るために、戦略的プロモーションにより阪南ファンを創出・拡大すること、移住・定住の支援をあげております。現行の総合戦略で実施した、企業等との連携による効果的なプロモーションを、今後はさらに多様なチャンネルで実施したい

と思っています。移住定住のPRについては、促進するための施策や市としての方針を明確化し、効果的なプロモーションを行う必要があります、効果は出ていますが、引き続き取り組むべき課題が残されていると考えられます。

基本目標④「地域資源を活かしたにぎわいのある街づくり」という点では、成長産業の育成として、食ブランドのコンテンツ造成や匠の ippin の設置を実施したため、今後は認知度の向上、ファンの拡大に取り組む必要があると考えられます。また、企業誘致などの土地確保や空き家、遊休農地の活用等の一体的な支援についても、取り組む必要があると考えられます。

9 ページでは、4～8 ページでご説明したような施策を実施した上で、市民がどのように感じているか、市民アンケート調査を実施し、現行戦略の KPI の達成状況をまとめております。目標達成として評価すると、実績としては伸びている場合であっても達成とまではいえないと考えています。

10 ページでは、前ページについてなぜこのような結果となったのか、振り返りをまとめております。これまでの戦略を振り返った結果、市が主導で取組を実施しており、各目標に対して多くの施策を実施し、成果も出ましたが、市民の受け止めとして市民の理解・満足につながっていないことが示唆されます。その上で、今後の総合戦略、施策の企画・実施をどうしていくかという方針に関しては、市民が自分自身から一歩踏み出して何かをやりたくなる、自分たちでやるのがとても大変であっても、その中に楽しさがあり、続けたいくなる、楽しいから周りの人を巻き込んで市民活動を実施し、その後の様々な取組みに続いていくといった仕掛けを、今後の総合戦略において重視する必要があるのではないかと考えております。

11 ページでは、前ページに関連し、市民が活動参加している自治体ではどのような取組があるのかという点で、大阪府茨木市と奈良県生駒市をあげております。茨木市では、「おにクル」という、子育て施設も含めた複合施設を整備し、市民活動の場として活用しています。市民活動センターは、市民をどう巻き込み、市民自らでどう活動を進めていくかという観点で運営されており、おにクルという施設があるから市民活動をするのではなく、市民活動の場として、おにクルがあると捉えられています。コンセプトに関しても「みんなのえんがわ」として公表し、市民にも認知されています。生駒市では、行政主導で市民をお客様と捉え良いサービスを提供するという「自治体 2.0 のまちづくり」から、「まちを楽しむ」、「みんなの課題はみんなで

	<p>解決する」といった「自治体 3.0 のまちづくり」への転換を行っています。また、上記に加え、例えば、地域住民の交流拠点として地域ごとの「まちのえき」を設置し、自分たちでどのようにまちづくりをしていくかという取組を実施しています。今後、阪南市として総合戦略の施策を検討にあたり、参考になると考えております。</p> <p>現行総合戦略の取組状況・成果および課題についての説明は以上です。</p>
事務局	<p>続いて、資料 1 の次期総合戦略の骨格（第 2 案）について、ご説明いたします。</p> <p>次期総合戦略の骨格（第 2 案）は、前回の創生委員会で頂いたご意見をもとにブラッシュアップしたものです。</p> <p>2 ページにある総合戦略での着眼点について、前回の創生委員会でキャッチフレーズに関するご意見を頂きましたが、第 2 案では総合計画のスローガンである「ONE ACTION」を入れる形とさせていただきました。基本目標は 4 つとし、基本目標の 4 つを支える 1 つの仕掛けを設けております。</p> <p>基本目標①「里山・里海に関わり、訪れ、住みたくなる魅力をつくり、国内外の交流・関係人口を生み出す」の基本的な方向性は、「市外や海外の人にも自然とともに生きることの大切さを市民や事業者が自ら発信し、来訪や活動に結び付けることで自然をキーとした交流人口・関係人口創出に取り組む」としております。</p> <p>基本目標②「結婚・出産の希望を叶え、ワークライフバランスを保ち、子どもも親も成長できる子育てを実現する」の基本的な方向性は、「結婚・出産・子育ての希望が叶い、子育てを楽しみ、子どもと一緒に成長できる仕組みや、地域の人同士がお互いに子育てや日々の生活を助け合える仕組みを市民や事業者とともに構築する。子育てをしながらの就労や将来的な就労に向けたスキルアップなどの機会を創出する」としております。</p> <p>基本目標③「産業を創出・発展させ、地域雇用をつなげる」の基本的な方向性は、「事業者が成長に向けて活発に事業を実施したり、市民等が起業して産業創出に挑戦できるような仕組みを構築する。また、短時間・隙間時間就労など地域の多様な雇用とつなげる仕掛けをつくる。地域の食資源等を活かした商品造成や地域消費の促進により地域経済の活性化に取り組む」と</p>

しております。

基本目標④「安全・安心・健康にそれぞれが生涯活躍し、住み続けたいとなるまちづくりに取り組む」の基本的な方向性は、「市民や事業者の防災・防犯意識の醸成を図り、自主的な活動の促進により、激甚化する災害への対応を行う。歩く文化の形成等により市民それぞれが心身ともにウェルビーイングな状態で挑戦できるような仕掛けを作る。生活のために必要な移動がしやすいまちづくりに取り組む。」としております。また、それらの目標を実現するための仕掛け①「やる気の伝播・波及により『私の ONE ACTION』マインドを醸成し、異分野・異文化の共創を生み出す」の基本的な方向性は、「市は市民や事業者などそれぞれが、まちづくりを担う一員として、自らの能力を活かして主体的に活動・挑戦するための仕掛けを作り、さらにプラットフォームビルダーとして各主体の協働・共創を生み出す。市外の実験者や専門家からの刺激や、新技術やデジタル技術による既存の手法や慣習に捉われない変革マインドをまち全体に醸成する」としてあります。

3 ページでは、前ページを図示しております。

4～6 ページでは、仕掛けと各基本目標の施策例をあげています。施策案は前回からブラッシュアップしておりますが、これまでの会議やワークショップ、ヒアリングをもとに現在も検討している段階です。この点に関し、皆様からご意見を頂きたいと思っております。

5 ページでは、基本目標①と②についてまとめております。

基本目標①の交流・関係人口を生み出すという点では、3つの施策をあげております。1つ目は「自然保全の取組み視察数 No.1 をめざす」です。現在、阪南市へ視察に来られる件数が増えているため、有料の視察パッケージを造成・販売して行くことを考えております。2つ目は「海を学びつくし、海をきっかけに社会で活躍できる人材を産み出す」です。環境保全や海を舞台にしたビジネスを生み出し、研究できる人材の育成を行う中で、阪南市としての特色としていけたらと思っております。3つ目は「市民や移住者が市の魅力を再発見しマイクロインフルエンサーになる」です。移住者と市民の関りを創出し、互いに市の魅力を再発見してもらう仕掛けづくりとともに、リアル・バーチャルの口コミを促進することでシティプロモーションの力を高めていきたいと考えております。

基本目標②の結婚・出産の希望を叶え、子育てを実現していくという点では、フォーカスヒアリングやワークショップで頂いたご意見を踏まえ、4つの施策をあげております。1つ目は「カジュアルな出会いの場の創出」です。地場産品の提供や趣味、テーマをいかした出会いの場づくりを考えております。2つ目は「市民による子育てコミュニティの創出」です。助け合いや子育て、まちに関する情報を教えあう自発的なコミュニティを創出したいと考えております。3つ目は「子育てしながら将来のキャリア形成に向けてスキルアップできる機会を作る」です。4つ目は「すき間時間・短時間就労の創出」です。就労ニーズの把握や求人の掲載促進を行い、すき間時間の雇用を創出することを考えています。

6 ページでは、基本目標③と④についてまとめております。

基本目標③の産業創出・発展、地域雇用とつなげるという点では、5つの施策をあげております。1つ目は「事業者とママさんをつないで既存産業の活性化と雇用につなげる」です。2つ目は「地域通貨による地域消費促進と情報発信力強化」です。イベントや飲食店・施設などのクチコミ情報を投稿すると、市内の店舗で使用できる地域ポイントが貯まる仕組みを構築することを考えています。3つ目は「新たな農業の振興」です。市内の飲食店など店同士のマッチングの機会創出や、ふるさと納税・食ブランドの活用など、販路開拓支援や、農地でのお茶会など憩いの場の機能の付与を考えております。4つ目は「食資源の認知度向上とブランド力向上」です。現在実施している匠の ippin を核に、美食ブランド KUU や、地場産業、地場産品を市内外の方に認知してもらえよう、市民、事業者からの情報発信の促進を行いたいと考えています。5つ目は「空き家を活用した創業支援とエリアマネジメント」です。リノベーションなどを通じ、まちづくりしていきたいと考えています。

基本目標④の安全・安心・健康に それぞれが生涯活躍し、住み続けたいくなるまちづくりに取り組むという点では、4つの施策をあげております。1つ目は「みんなでつくる遊び場・憩いの場」です。公共施設や地域の会館、公園などの有効利用や、里山・里海などを活用し、自らが持ち寄り・整備して遊び場・憩いの場を作っていくような形に進めていきたいと考えております。2つ目は「生活の希望をあきらめないための移動の仕組みづくり」です。新しい交通形態などを踏まえ、移動支援を考えていきたいと思っております。3つ目は「データも利活用した無関心層に届く健康増進」です。ウォーカブルなまちづくりなど道路環境整備に関する施策も本目標に含めます。

	<p>健康面ではデータを活用し個人最適化された健康の増進を考えております。4つ目は「市民の防災・防犯意識の醸成と日頃からの見守り合い活動の促進」です。防災士、防災リーダーを養成していきたいと考えております。</p> <p>これらの目標を実現するためには土台作りが必要であると考え、4ページでは仕掛け①の共創・協働を生み出すという点で、4つの施策をあげております。1つ目は「外からの関わりをつくり刺激を与える」です。2つ目は「共創を生み出すハブ機能を産み出し市民活動センターを中心としたハブ同士のネットワークを構築する」です。3つ目は「まちづくり協議会へ挑戦する人が参画しエリアマネジメントを行う」です。4つ目は「既存の手法にとらわれない変革マインドを醸成する」です。以上の施策のように、仕掛けとして市が手を入れ、市民に参画いただくという形にできたらと考えております。</p> <p>後ほど、以上の内容に関しご意見をいただければ幸いです。</p> <p>続きまして、今回の総合戦略はデジタルを活用した戦略となりますので、委員から、大阪府のスマートシティの取組について説明をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。</p>
委員	<p>大阪府スマートシティ戦略部提供資料のご説明をいたします。</p> <p>住民のQOLの向上や業務の効率化などをめざす市町村DXの取組、民間企業等が有するDXソリューションを活用し、地域課題の解決を図る地域DXの取組など、4つの資料を用いてご説明いたします。</p> <p>まず、市町村DXの取組をご紹介します。</p> <p>1ページ目は、補助金の資料です。スマートシティの実現に向け、DXに取り組む市町村への財政支援を行っております。①スマートモデル事業・n対nサービス事業では、先進的なスマートシティの実現に資する取り組みを横展開に行う企業に対し、上限1000万円の補助金を交付させていただくものです。②共同化事業は、住民のQOL向上に資する、行政手続きのオンライン化に関するシステムやデジタル人材の確保など、大阪府が共同調達を行い、導入する市町村に対し補助金を交付させていただくものです。多くの市町村が共同調達に参画することでスケールメリットが発揮され、費用面で3割程度の低減や、事務負担の軽減に繋がるものとなります。今年度の実績としては、スマートモデル事業について、岸和田市における自動運転の実証運行や、摂津市のAIを活用した漏水調査、吹田市の窓口DXの取組を採択さ</p>

せていただきました。本日はその中から、摂津市の AI を活用した漏水調査について、資料に沿ってご説明いたします。

3 ページ目では、摂津市の事例の詳細についてお示ししております。この事例は今まで多大な時間と費用をかけていた水道管の漏水調査を効率化したもので、インフラに対する人材不足にも対応する取り組みになります。具体的には、人工衛星画像を AI により画像解析し、推定される漏水箇所を抽出した後、従来の音聴による漏水調査を実施することで、効果的かつ早期に漏水箇所を発見することが可能になるものです。現在は実証実験を行っている段階であり、具体的な効果までは分からない状況ですが、自治体の方に話を伺うと、今まで5年程度かかっていた調査が、1年程度に短縮されたというような声もあります。本件は、国のデジタル田園都市国家構想交付金（名称変更前）の対象事業にも採択されており、府内の多くの自治体も関心を示しているため、来年以降、横展開に取組が進むことを期待しております。

少子高齢化で人口が減少傾向にあることに加え、生産年齢人口も減少しております。先程の漏水調査の事例のみならず、高齢、子育て、安全・安心などあらゆる分野で人材不足は深刻となりますので、大阪府としては、自治体が抱える課題の解決に向けて、ICT を活用した継続性のある事業や、市町村の広域連携に繋がっていくような事業を支援したいと考えております。

続いて4～5 ページ目は、大阪スマートシティパートナーズフォーラム、通称 OSPF という地域 DX の取組についてとなります。OSPF は、大阪モデルのスマートシティの実現に向けた推進体制として、大阪府や府内の全市町村、企業、大学やシビックテック等と連携し、2020年の8月に設立した公民連携のプラットフォームです。市町村が抱える地域社会課題の解決に向け、ICT を活用したサービスの実証・実装に取り組んでおり、会員企業が民間企業を中心に451企業・団体に参画を頂いているような、全国最大級の公民連携のDX推進体制になります。

取組事例としては、市町村ニーズの高いスマートヘルスシティ、子育てしやすいまちづくりなど8つの分野を設定し、民間ソリューションを活用したプロジェクト推進に取り組んでおります。各市町村と企業との連携ですが、実証段階、案件によっては実装段階の案件があります。またプロジェクトを円滑に推進するために、会員企業を対象に上限100万円の補助制度も設けております。OSPF のプロジェクトにつきましては、阪南市でも多くのプロ

	<p>プロジェクトに取り組んでいただいております。引き続き、実証、そして実装につながる取組へのご協力をよろしくお願いいたします。</p> <p>続いて、3ページと6ページの my door OSAKA のご説明をさせていただきます。住民の QOL 向上に資するデジタルサービスを府域全体で提供するため、個人への最適な情報発信や、オンラインによる行政手続等を行う機能を有する総合行政ポータルである my door OSAKA を整備し、今年の8月29日からサービスを開始いたしました。まずは大阪府庁と堺市で先行開始をいたしましたので、今後、大阪府内の市町村へ横展開をしていきたいと考えております。阪南市においても、早期導入区としてご検討いただければ幸いです。my door OSAKA の機能としては、利用者が属性や興味・関心を登録することにより、ターゲットを絞った情報やサービスを個人へ直接配信するおすすすめ配信機能、行政オンラインシステムの連携により、直接スマホから様々な行政手続きを申請できる電子申請連携機能、通知文書をデジタルで送付するデジタル通知機能があります。電子申請連携も9月からサービスを開始したところですが、順次サービスを拡大する予定です。資料にある QR コードから利用者登録していただき、ご利用いただければと存じます。</p> <p>以上が大阪府の DX 関連の主な取組となります。大阪府においても、コロナ期の令和2年7月に、全国でも珍しい DX に特化したスマートシティ戦略部を立ち上げ、市町村の皆様と共に DX の取組の加速化を図ってきたところです。大阪でスマートシティを実現するためには、阪南市をはじめとした市町村の皆様の取組が必須となります。ぜひ DX 利活用の機会醸成を府内でも図っていただき、大阪府としても DX の積極的な導入による業務効率化、住民の QOL 向上につながる DX 支援に取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>大阪府のスマートシティの取組についてのご説明は以上でございます。</p>
委員長	<p>ただいま、総合戦略等についての説明がありました大阪府のスマートシティの取組について、ご質問などございましたら、よろしくお願いいたします。</p>
副委員長	<p>ご説明いただいた、摂津市において人工衛星画像の AI 解析により漏水調査を行う事業に補助金がついているようですが、全市町村で実施するのはいかがでしょうか。完全に漏水調査ができるということであれば、予算削減が図れる仕組みの構築など、摂津市に限らず府内全域に広げられると思います。</p>
委員	<p>AI 解析の漏水調査事業に関しては、他県でも実施されていますが、大阪府</p>

	<p>内では今年度、摂津市が先行して実施いたしました。来年度は横展開で広げていけたらと思っており、現在、大阪府としても調整を行っているところです。そのため、共同調達などにより複数市町村が取り組みを横展開することによって、導入するためのコストなども削減されると考えております。大阪府としても今後も事業を後押しして行きたいと考えております。</p>
委員長	<p>大阪府は水道の供給を広域事業団で一括しています。副委員長のお話については、維持管理の部分についても広域化をし、大阪が一括して漏水調査を実施することで効率的に経費削減できるのではないかとのご意見のようにも思いました。</p>
委員	<p>現在は、各市町村において土木人材などの専門人材が減ってきていますので、例えば今回、摂津市において今までは専門人材の必要になる音聴だけでやっていた漏水調査を、AI解析を活用することで効率的に範囲特定できるようになったように、そのような課題への取組を進めていけたらと考えております。維持管理関連についても、集約することは人材の充実・強化という観点からも後に必要になると考えられますが、まずはICTの利活用の取組を横展開し、共同調達のようにできればと考えております。</p>
副委員長	<p>スマートシティでDXを使うということは手段です。ご説明いただいた漏水調査だけでなく、他の環境や子育てなどにおいてもDXを実施すべきだと思っています。ICTの発展により、物事が効率的・効果的に実施できるようになります。漏水調査だけでなく、下水道調査や他のインフラ整備においてもICTの利活用ができるのであれば、縦の行政ではなく、横のつながりを活かして調整して府内全域で取り組むべきではないでしょうか。それらを技術に任せることができるようになれば、非常に効率的・効果的に様々な取組を実施できるようになるのではないのでしょうか。</p>
委員長	<p>吉村知事は広域化の方向へ持っていこうとされています。大阪府と大阪市が連携して取り組んでいるように、市町村ごとで個別にAI等の活用を図るよりも、取組をパッケージ化して府全体で何かに取り組む方が効率的かもしれません。ご検討いただければと思います。</p> <p>また、茨木市では既にmy door OSAKAのような、市民がアプリにID登録することで、行政から必要な情報を送ってもらえるシステムとして「いばライフ」というアプリを作っています。このように取組が先行している市町村については、my door OSAKAとどのような関係になっていくのでしょうか。今回に限らず、市町村の各システムがある中で、都道府県、国のシステムあるという3層のシステム構造になるような場合もあると考えられます。市民側からすると、少しずつ違うシステムを使いこなすのは難しい面もある</p>

	<p>と思いますので、各々システムを構築するのではなく、一体化できると市民・国民からは利用しやすいのではないのでしょうか。</p>
委員	<p>まず、my door OSAKA の取組としては、マイナンバーカードとの連携を行います。例えば、保育所に入る年齢の子供がいる場合は保育所の案内を送り、保育所の電子申請、保育所の決定通知まで行うなど、my door OSAKA に登録した ID にシングルサインオンすることで、その人自身の属性に応じた情報の通知、行政手続き、デジタル通知（紙による通知文書をデジタルで送付できるシステム）ができるようにしたいと考えています。現状、LINE やアプリ等より、情報提供をしている状況からもう一歩進み、各利用者が ID 登録を行い、年齢・居住地・属性・興味・関心を登録することで、利用者に応じたサービスを提供できるものにしていきたいと思っております。</p> <p>市町村、都道府県、国が各々異なるシステムを構築しているという点について、大阪府内に関しては各市町村のアプリと my door OSAKA を連携することで、府民がワンストップで便利なデジタルサービスを利用できるような広域総合ポータルを整備しております。現在は大阪府と堺市で連携して、子育ての分野でサービス提供を始めていますが、今後、他の分野や他の市町村にも拡大し、利用者に応じた行政サービスがインターネットを通じて利用できるようにできればと考えております。</p>
委員長	<p>ありがとうございます。もう一点ご質問です。</p> <p>大阪府に限らず、日本の DX 化や行政 DX 化は中途半端だと感じます。例えば、娘がニュージーランドに住んでおり、ニュージーランドに入国する際はビザの代わりに入国許可証が必要なのですが、アプリでパスポートを読み込み、料金もキャッシュカードで払い込み、写真は自身のスマートフォンで撮影して申請することで、約 2 時間程度で入国許可証を取得することができます。このようにニュージーランドでは DX 化が進んでいると思います。一方、日本はマイナンバーカードを使いパスポートの申請ができるようになりましたが、後から大阪府に紙の戸籍謄本を送り、出来上がったパスポートを受け取りに行く必要があります。さらに、今年 12 月からは保険証がマイナンバーカードに変わりますが、全ての医療機関、薬局で各々全て登録しなければ保険証の代わりとしてマイナンバーカードを使用していくことができません。このように、ユーザーとして本当に便利になったのかがよく分からない状況です。DX 化が進められていると思いますので、例えばペーパーレスにするのであればすべてをオンラインで完結できるようにする必要があるのではないかと思えますし、そういった取組を大阪府が先進的に取り組んでいただければと思います。</p>

委員	ご指摘いただいた点については大阪府としても感じているところですが、紙申請など手作業の部分を全体で統一するのは難しい面もあります。一方で、実際に使ってくださる方にとっては、利用が難しい、登録がややこしいと感じるところもあると思いますので、市町村や住民から意見をいただきながら、サービスの充実・強化に努めていきたいと思っております。
----	--

(2) 意見交換

委員長	それでは、次に、議事案件「(3) 意見交換」として、委員から情報提供やご意見があれば、お願いいたします。
委員	参考資料3の現行総合戦略の取組状況・成果および課題の5ページについて、基本目標②「子育て世代の希望をかなえ、子育て・子育てが満喫できるまちづくり」に関して、なぜこれらの施策を選ばれたのか理由を教えてください。
事務局	5ページでは、今までの5年間で実施してきた主な取組や成果と、施策を振り返った際に不十分だと思われる点を課題としてあげております。市民・事業者の課題については、市民アンケートの結果でもお示しした通り、市だけで解決できないものもあるという考えから、市民や事業者の課題としてもあげさせていただいているという次第です。
委員	<p>現在、自身が3人の子育てをする中で、成果を感じる施策があるかを考えると、小学校での海洋教育、ALT、タブレットやアプリなど、小学校に関する施策以外は、ほとんど実感できていません。施策にあがっているサービス等の利用は、市民が選択するものではありませんが、現在の施策を市民が本当に求めているか検討が必要だと感じています。</p> <p>例えば、私は子育てに関する講座を多く受講していますが、一般的に子育てで重要であると考えられていることと阪南市があげられている施策が一致していないと感じています。市が取り組んでも市民が実感できていないのは、市民の求めているものとの乖離があるからではないでしょうか。施策を検討するにあたり、ヒアリングやアンケートも実施されたと思いますが、本質を捉えきれていなかったのではないかと思います。市民の希望を聞くことも大事ですが、仮説を持ち、市が誘導する形で施策を実施することが必要ではないでしょうか。そうしなければ、次期総合戦略を実施しても、同じ結果となってしまうのではないのでしょうか。市が市民と一緒に長い時間をかけ、話し合いながら施策を考えることや一緒に施策を実施していくことが大事だと思いますし、そうすることで市民が「自分事だ」、「これは私にとって必要だから協力しよう」との意識を持つことにつながるのだと思います。</p>

	<p>もう一点、現行の総合戦略を振り返った結果、次期総合戦略では市民が主体的に活動していくことが重要という考えに至ったとのことですが、どのように仕掛けを作っていくのか、お考えを伺えますでしょうか。</p>
委員長	<p>委員の意見と関連して、参考資料3に茨木市の「おにクル」の事例をあげていただきました。おにクルは市民活動センターが頑張ってきたのではなく、市の方が市民との協働・協創に取り組んでこられました。今年の11月16日で、1周年を迎えるため、授業を開催することとなった際には、実行委員会形式で、企画・運営全てを実行委員会の方に実施していただきました。最初は授業のアイデアが58個ほど出て、最終的に17個に絞って全て実施しました。阪南市にも市民は沢山いますので、市が全て担うのではなく、市民自身が受講したいと思える講座を自分たちで企画・運営していただく方が、市民のニーズに合うかもしれません。市だけではなく、市民が主体的に取り組む仕掛けが必要だと思います。</p> <p>また、摂津市には株式会社マミークリスタルという企業があり、地域のお母さんたちが自分たちで仕事を生み出しています。行政からの委託事業を受託したりもしています。受託事業の講座のタイトルが「いつかは働きたいママの就活部」というもので、働きたいがなかなか動けない方々に対し、実際に起業されたママさん達が相談に乗って、どうすれば自分で仕事を作れるのかということと一緒に考える内容でした。次期総合戦略では市から外部組織に取組を委託するなど、市以外が活躍できるような形にできないかと思っています。</p>
事務局	<p>資料1の次期総合戦略の骨格(第2案)で仕掛けとしてお示ししていることが重要と考えておりますので、ご理解いただけたら幸いです。</p> <p>具体的な実施方法等につきましては、ご相談させていただきながら進めることになろうかと考えております。</p>
委員	<p>委託など金銭面だけの話だけではなく、団体・市民が動いた上で、市にも取り組んでいただきたいです。市の考えを知り、行政と一緒に常に話し合っって信頼関係を作りながら、一緒にやっていきたいという思いが強いです。</p>
委員長	<p>市が民間企業や団体に委託する場合、主体性が民間・市民側に大きくなり、そこに市が関わることとなります。他方、実行委員会形式のようなのであれば、市が主体性を持ち、そこに市民が関わる形になる場合もあります。取組によって、市と民間・市民のどちらがより主体的になるべきかは適宜検討が必要だと思います。委託するとしても委託者である市も一緒に考える責任が生じ、関わらざるを得ない立場になるのではないかと認識しています。</p>

	<p>が、個人的には市民に主体を持たせる方がよいのではないかと思います。</p>
委員	<p>参考資料2の市民ワークショップ結果報告の28ページにて、空き家バンク制度の利用の課題として、活用方法が分からない、そもそも制度を知らないとの回答があり、29ページでは、オンラインの行政手続について、利用したことがないとの回答が多くあります。阪南市として様々な制度、取組をされていますが、市民の認知度が低いことが課題かだと感じました。制度、取組を市民に知っていただくための取組があればお伺いしたいです。</p>
事務局	<p>空家バンクについては、登録されている物件が少ないために利用数や認知度も低くなっていると認識しています。民間事業者と協力しながら、周知して行くことが必要と考えております。</p> <p>また、ポータルサイトをどうするかという点も課題であると思っております。大阪府からの情報提供にもあったとおり、ポータルサイトを設け、ユーザーである市民が使いやすいものを作る必要があると考えております。まずは、その前段として、本市のホームページをユーザーから見やすい、分かりやすいものにすることが第一であり、最終的にオンライン申請なども含めたポータルサイトについても取り組んでいければと考えております。</p>
委員	<p>参考3の現行総合戦略の取組状況・成果および課題について、例えば基本目標②の取組にある「海ホテル鑑賞会」や、基本目標③の取組にある「すだて遊び体験」、「せんなん里海公園のイベント」、「桜まつり」などは、今までJ:COMチャンネルでも放送されています。今後、制度や手続きなどについても市民向けに発信していくのもいいのではないかと思います。</p>
委員長	<p>茨木市では、「にぎわいづくり連絡会」という会議が2カ月に1度開催されています。市や商工会議所、事業者に加え、J;COM北摂やローカルメディアも参加されていらっしゃる、情報交換することでニュースにも取り上げられています。本委員会にも事業者の方が多くいらっしゃるため、情報提供、情報共有をしていただき、発信していただくのも重要だと思えます。</p> <p>J:COMで放送すると市の広報を見ている人以外にも情報が届きますし、市外への発信にもつながると思えます。</p> <p>また、ホームページについて、兵庫県神山町は「イン神山」というポータルサイトをNPOが作成しています。生駒市も、「good cycle ikoma」というホームページを市のホームページと別途設けています。全国的には「real local」というポータルサイトが北九州から始まりましたが、現在は神戸市などの</p>

	他の市も地域情報や魅力を発信しています。これらを参考にしながら阪南市でも取り組んでいただければと期待しております。
委員	意見ではなく確認となりますが、資料1の次期総合戦略の骨格(第2案)については、新市長の考えも踏まえて基本目標①から④に反映されているとの認識でよろしいでしょうか。
事務局	資料はまだ仮案の段階で、市長もまだ就任しておりませんので、これから分析やヒアリング、委員会にていただいた意見等をもとに市長の意向も含めて作成できればと考えています。
委員	次期総合戦略では、現行の総合戦略と順番や項目が変わっている部分もありますが、例えば、基本目標①の施策例にある視察パッケージの造成などは、航空関連企業としても阪南市に交流人口を増やすために連携できるのではないかと思います。
委員長	阪南市に航空関係者はどれくらい住んでいるのでしょうか。また、住んでいるとすればその理由が何かを知ることができれば参考になるのではないのでしょうか。例えば、国際線が伊丹空港から関西空港に変更された際、周辺の居住者や事業者が、大阪府豊中市の蛍池周辺から大阪の南部に引っ越されました。
委員	3年に1回、空港の従業員に関する調査を実施しており、居住地の把握もしております。1月1日実施の調査結果がおそらく年度末に公表されますので、共有させていただきます。
委員	空港で勤務している知り合いと話した際に、阪南市に住んでいる方は少ないと聞きました。理由としては泉佐野で乗り換えがあるため、泉佐野より南に住むのは難しいと聞きました。一方、子育て世代は阪南市に住む方が多く、阪南市の取組に魅力を感じているという話も聞きました。そのような細かい情報も教えていただけたらありがたいです。
委員	事業者から話を聞くと、空港の仕事はシフト制で深夜・早朝の勤務も多く、電車が無い時間帯のことも考慮して推奨の居住地域を決めているようです。ある程度まとまったところに住まれていると送迎しやすいという利点があります。そのため、南海沿線、JR沿線の泉佐野以北の泉州エリアを推奨している事業者の方がいることも確かです。ある程度まとまった人数が南側に人々を呼び込むことができると阪南市に住む人も増えると思いますので、電鉄や航空関連事業者と市が連携してきっかけづくりができるといいので

	はないかと思います。
委員長	阪南市にも協力していただき、従業員向けの乗合タクシーやマイクロバスの深夜便を運航するなども可能性としては考えられると思いました。
副委員長	<p>コミュニティのワークショップについて、既に市民活動されている方や事業者の方が参加しており、次期総合戦略にどのように参考としていくのかが少し理解しにくいと感じました。</p> <p>アンケートについては、今後の分析から阪南市の特性を把握する必要があると思います。本当に子育て世代をターゲットとして良いものなのかや、就業の面でもどのような課題があるのかなど分析が必要です。</p> <p>また、市民参画によるまちづくりに取り組むということですが、基本目標①は約20年前に流行った環境関連の話に当てはまると思います。当時、多くの市町村が環境関連の取組を実施しました。それ以降、福祉や健康増進というキーワードを経て、賑わい、安全性などの都市計画関連のテーマに流行が移ってきています。阪南市がONE ACTIONで一步先を行くことも確かに大事ですが、市民が活躍できる仕掛けをメインに打ち出すのであれば、都市インフラや環境整備、福祉についても記載していく方がよいかと思います。</p>
委員長	<p>次期総合戦略の施策について、現行と同じことを同じように取り組んでも成果が出ないため、何に重点的に取り組むのかを考えることが重要です。参考資料にもあるように、生駒市においてこのような戦略を取り始めた理由は、担当者が生駒市は急行に乗れば大阪市から20分で来ることができ、自然も豊かであると考えていたものの、本当に利便性を求めていれば大阪市内に住み、自然が欲しければ田舎にすむのではないかと言われたことがきっかけとお聞きしました。阪南市も中途半端になっていないでしょうか。</p> <p>空港関係者の方が泉佐野市に住むのは、空港から一番近く、商業施設があって生活利便性が高いからだと思います。泉佐野市よりも何に住むメリットを感じさせられるのかを考えると特色ある施策が考えられるのではないかと思います。他のまちには負けていない、勝っているものを出してほしいと思います。</p> <p>アンケートから阪南市民のライフスタイルや価値観を分析して把握していただければと思います。</p>
事務局	アンケートについてはデータを収集してから間がありませんでしたので、今回は速報版としてお示しいたしました。本日いただいたご意見を踏まえ、分析し、次回お示したします。

委員	<p>私もコミュニティのワークショップに参加し、他地域で様々な活動されてきた方と意見交換をしました。その方は結婚されていませんが、例えばコミュニティについて、子どもに関するつながりがあるが、独身の人が参加できるコミュニティはなく、情報も入ってこないと話されていました。既存のコミュニティだけでは時間帯や考え方が合わず、参加できない人もいらっしゃいます。価値観の違いをコミュニティとして許容できないことが問題であり、人権意識がとても大事だと思います。</p> <p>子育て、医療、福祉など全てにおいて、阪南市では人権意識が薄いと感じています。来年4月には子どもの権利条例が制定されますが、阪南市がどのように市民に伝えていくのか、浸透させていくのか周知されていません。住民トラブルなどについても人権が根幹にあると思うため、人権に関する内容を入れるべきだと考えています。</p> <p>また、市内にも多くの市民活動をしている人がいますが、それらの人同士のつながりが薄いと感じます。例えば、市民活動をはじめとする団体の代表者同士の会議などを設け、価値観や抱えている課題、情報を共有してはいかがでしょうか。まずは団体同士が繋がり、市民、行政とつながっていくことが重要だと考えています。</p>
委員長	<p>コミュニティから人権の話に繋がりましたが、人権という言葉は捉え方が人により異なりますので、定義を確認させてください。</p>
委員	<p>私の考える人権とは、「私自身は無条件で存在価値があり、相手もまた無条件で存在価値がある」ということだと思います。私と相手の意見が違った際にどちらか力の強い方の意見を聞くとなると、それは暴力になるだろうと思います。そうではなく、どのような立場も対等だと考え、話し合いをして行く。例えば、先ほどお話しした自治会だけでなく学校、家庭、会社、社会など全てにおいて、根幹に人権があると思います。その意識が市民に浸透してほしいですし、浸透することで物事が上手く進んでいくと考えています。</p>
委員長	<p>お互いを尊重するという意味と捉えました。おにクルでは、スタッフ200名以上におにクルは公共施設であり、「公共」とはどういう意味かという話をさせていただきました。市の管理施設だから公共施設なのではなく、公共はみんなで作り上げていくものという意味です。それが委員のお話と関連するのではないかと思います。</p> <p>おにクルも開館から1年が経ちますが、様々なトラブルが発生します。例えば、試験前には中高生が机を開館から閉館まで全部占有してしまい、図書館の本を見に来られた方が座れなくなってしまう。そういった際に市民同士が声を掛け合い、お互いで問題を解決するようにスタッフが応援することが重要だと考えています。</p>

	<p>先ほどの団体間のネットワークづくりの話についても、市が全て施策に取り組むのではなく、市民同士が繋がり、問題解決できる支援をすることや、その仕掛け作りを手伝うことが市の仕事だと思います。総合戦略についても、そのような内容であればいいかと思います。今までの阪南市は市が主体となって取り組みすぎており、今後は市民や事業者に委ねていくような取組が必要ではないでしょうか。</p> <p>他に意見はございませんでしょうか。</p> <p>⇒なし</p>
--	--

(3) その他

委員長	その他として、事務局からお知らせがあれば、よろしく申し上げます。
事務局	<p>次回は12月26日木曜日に阪南市役所3階の全員協議会室で開催予定です。</p> <p>本日はありがとうございました。</p>

以上